

提言書

地域資源を活かした
農業振興について

令和6年10月
牧之原市議会

提 言 書

地域資源を活かした農業振興について

牧之原市議会
(総務建設委員会)

提言の背景

市議会総務建設委員会では、令和5年12月から「地域資源を活かした農業振興について」を所管事務調査事項として調査研究を進めてきた。

調査研究に当たっては、まずは牧之原市における農業の現状と課題を知るために所管課による勉強会を開催した。その結果、一口に「農業」と言っても広範になってしまうことから、当市の基幹産業でもあるお茶に焦点を当て、「お茶を中心とした複合経営支援について」を主要な観点として調査研究を行っていくこととした。

その後、茶業は静岡県においても基幹産業であることから、県としての取組や考えを知るために静岡県経済産業部農業局による勉強会も行い、これまでの勉強会によって確認できた市独自の課題、県との共通の課題を基に、県外の先進地の視察を実施し、知見を深めてきた。また、「波乗りレモン部会」との市民会議も開催し、実際に複合経営をされている方々の生の声を聞くことで、より具体的な課題や支援の必要性を感じることができた。

さらには、平成29年に発足した、お茶を基幹産業としている牧之原台地に関係する4市（島田市、掛川市、菊川市、牧之原市）の議会で構成する「4市議会茶業振興情報交換会」においても、各市の課題等を持ち寄り、令和6年7月に県に対して要望書を提出している。当市だけでなく近隣市においても、近年のお茶の状況に関して多くの課題があることが伺え、なお一層の危機感を感じる。

茶価の低迷や消費者のお茶離れ、担い手不足など、現在の茶業を取り巻く環境は必ずしも良いものとは言えない中、牧之原市が元気になるためには基幹産業である茶業の元気が必須である。また、牧之原大茶園は日本近代茶業の象徴であり、この文化を後世まで引き継いでいくためにも、茶業の復活と安定した農業の振興を図っていく必要があることから、以下のとおり提言する。

提言内容

1 複合経営支援について

- ・ 茶業を維持していくためには農家の安定した収益確保が重要であることから、茶+ α としての複合経営を後押しするため、高収益作物の振興について多種多様な補助メニュー等の整備を検討すること。
- ・ 荒廃農地や耕作放棄地対策にもつながる「波乗りレモン部会」の取組は、茶+ α としての複合経営の先導的モデルであると考えられる。「波乗りレモン」のブランド力が上がることで牧之原市産のお茶の価値が上がっていくことも考えられることから、生産から販路開拓に至るまでの多面的支援策について検討すること。

2 担い手不足対策について

- ・ 農業の新たな担い手として、移住者として多いサーファーやマリンスポーツに興味のある都市部の若者が考えられる。これまで、サーファーを季節アルバイト（お茶師）として受け入れる等の実績があるが、その後の就農をサポートするものではないことから、少しでも農業に興味を持つ若者が、市内への移住及び市内での就農に関してイメージを持てるよう、古民家を活用するなどした、技術面の指導のみならず就農後の農家としての生活が体験できる宿泊型農業研修施設の整備について検討すること。
- ・ 後継者不足について不安を感じている農家が多いと聞く。安心して後継者に事業継承できるよう、特に中小及び家族経営などの小規模農家に対する必要な支援策について検討すること。
- ・ 移住者を含む新規就農者の居住地確保の観点から、農地の非農地化（青地→白地）を進めていく必要性を強く感じる。農地の非農地化については、法等により厳しく規制されていることは十分承知しているが、国や県への働きかけのほか、土地改良事業による宅地を含む非農地（施行地域面積の3割まで）の設定等を活用するなど、新規就農者が安心して生活できる環境の構築に向けて検討を進めること。
- ・ 担い手（人手）不足への対応として、外国人労働者という観点がある。法改正により、現行の技能実習制度が廃止され、新たに育成就労制度が設けられる見通しだが、農家にかかる負担を心配する声もある。新たな制度の施行に関し、実際に外国人を雇用している農家及び今後外国人の雇用を考えている農家に向け、必要な支援を行うこと。

3 販路及び消費拡大と情報発信について

- ・ 海外での緑茶需要の高まりから、有機碾茶の需要が今後更に高まっていくことが予想されるが、お茶の輸出には残留農薬や病害虫管理などの課題がある。茶園の基盤整備事業を活用して有機栽培推進エリアを設定するなど、有機栽培の促進について検討するとともに、有機栽培を推進する農家への支援を図ること。
- ・ 近隣市では、生産者が安心感と公平感を持って経営を持続的に行えるよう取り組んでいる。当市においても、茶価の安定、経営の持続性といった同様の課題があるものと認識していることから、当該取組についての検証を行うこと。
- ・ これまで、県内各生産地間の競争により切磋琢磨することで良質なお茶を生産し、差別化を図ってきた結果、当市のお茶も「静岡牧之原茶」として全国的に有名なものとなった。しかし、現在は茶の需要が減り、当市だけではなく県全体として茶業界が低迷しているという状況があることから、県及び県内各生産地と連携し、「静岡茶ブランド」の付加価値の向上に向けた取組を行うこと。
- ・ 販路拡大という観点から、新たな大手飲料メーカーとの契約栽培や企業誘致は有効と考える。また、大手飲食店・地元飲食店・産学官などが連携したオリジナルブランド商品の開発を推進するとともに、情報発信する仕組みや各種イベントでの周知等、幅広く知っていただくための環境の構築についても検討すること。

4 景観及び観光について

- ・ 牧之原大茶園は国内外に誇れる観光資源でもある。お茶に景観という付加価値をつけて多くの観光客を呼び込むことは、お茶の需要を高めることにもつながると考えることから、この景観をいかした観光ルートの開発やツアーの実施について、関係者と協議すること。